



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年4月27日  
上場取引所 名

上場会社名 中部証券金融株式会社  
コード番号 8513 URL <http://www.chusvokin.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 湯本 崇雄  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 村瀬 洋  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 052-251-1301  
平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	898	△2.2	116	△7.1	160	△2.3	156	52.2
23年3月期	919	△11.5	125	△3.5	164	△46.5	103	△8.1

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	39.47	—	5.3	0.3	13.0
23年3月期	25.92	—	3.9	0.3	13.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	51,284	3,360	6.6	845.69
23年3月期	51,139	2,571	5.0	646.95

(参考) 自己資本 24年3月期 3,360百万円 23年3月期 2,571百万円

自己資本比率 = 自己資本 / 負債純資産合計(注) × 100 (注) 預り有価証券を除く

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,543	△910	△23	989
23年3月期	△1,734	1,715	△23	380

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	6.00	6.00	23	23.1	0.9
24年3月期	—	—	—	8.00	8.00	31	20.3	0.9
25年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00		31.8	

### 3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	460	2.0	60	3.9	90	17.4	50	15.3	12.58
通期	900	0.1	110	△5.7	160	△0.2	100	△36.2	25.17

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	4,000,000 株	23年3月期	4,000,000 株
24年3月期	26,762 株	23年3月期	25,463 株
24年3月期	3,973,965 株	23年3月期	3,975,345 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 経営目標	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 重要な会計方針	12
(7) 追加情報	13
(8) 財務諸表に関する注記事項	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(資産除去債務関係)	17
(セグメント情報等)	18
(持分法投資損益等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(開示の省略)	18

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期中のわが国経済は、東日本大震災後の混乱から落ち着き復興需要を中心とした経済活動の持ち直しも見られましたが、タイ国で発生した洪水により生産活動の一時停滞、欧州債務問題や世界的な景気減速懸念から円高・株安が進行するなど不安定な状況で推移いたしました。その後、政策効果などによって緩やかに持ち直しの動きがみられるものの、原油価格の上昇や電力の供給制約などの影響から依然として先行きは不透明な状況となっております。

株式市況についてみますと、9,708.39円で始まった日経平均株価は、前半にかけてはサプライチェーンの早期復旧の動きから10,000円台を回復する場面もありました。しかしながら、米国債の格下げなどから8月初旬からは下落基調となり、欧州財政懸念の長期化と拡大や歴史的な円高基調により11月下旬には8,100円台まで下落しました。その後、円高修正や先行きの企業業績への懸念後退などから値を戻し、最終的には10,083.56円と、前事業年度末(9,755.10円)に対し3.4%上昇して取引を終えました。この間、当事業年度末の3市場信用取引買残高は、1兆3,892億円と前事業年度末(1兆4,937億円)に比べ7.0%の減少となりました。

こうした環境の下、当社の貸付金平均残高は55億円と、顧客向け一般貸付金の貸出残高の減少を主な要因として、前期比7億円、11.7%の減少となりました。

この間、貸付金以外の運用面をみますと、有価証券投資の期中運用平均残高は379億円と、前期比13億円、3.6%の増加となりました。また、現金担保付レボ取引による借入有価証券代り金の期中平均残高は62億円と、前期比15億円、32.1%の増加となっております。

こうした運用状況の下、当期の営業収益は8億98百万円と貸付金利息収入の減収を中心として前期(9億19百万円)比20百万円の減収となりました。

次に営業費用は、資金調達金利は低下したものの、投資有価証券等の運用残高が増加したことに伴い、資金調達残高が増加したことが影響し、前期比横這いの2億81百万円となりました。また、一般管理費は5億円と、人件費と物件費が共に減少し、前期(5億12百万円)比12百万円の減少となりました。

この結果、営業利益は1億16百万円と、前期(1億25百万円)比8百万円の減益となりました。また、これに営業外損益を加減算した経常利益は1億60百万円と、前期(1億64百万円)比3百万円の減益となりましたが、税金及び法人税等調整額を調整後の当期純利益は、特別利益に投資有価証券売却益を計上した影響で、1億56百万円と、前期(1億3百万円)比53百万円の増益となっております。

部門別営業の状況は以下の通りです。

#### ① 貸借取引貸付部門

貸借取引貸付金の期中平均残高は4億84百万円と、前期比横這いとなりました。また、貸株代り金の期中平均残高は3百万円と、前期比1百万円、31.7%減少いたしました。こうした中、当部門の営業収益は、貸借取引貸付金利息3百万円を中心に部門全体では5百万円と、前期比1百万円、18.5%の減収となりました。

#### ② 公社債貸付部門

個人向け公社債貸付金の需要は全くみられず、期中を通して残高は皆無でありました。

#### ③ 一般貸付部門

金融商品取引業者向け一般貸付金の期中平均残高は18億19百万円と、前期比1億52百万円、9.2%の増加となりました。一方、顧客向け一般貸付金の期中平均残高は32億92百万円と、前期比8億94百万円、21.4%の減少となりました。この結果、一般貸付金全体の期中平均残高は51億11百万円と、前期比7億41百万円、12.7%の減少となり、当部門の営業収益は1億44百万円と、前期比14百万円、9.1%の減収となりました。

#### ④ その他の部門

有価証券の運用は、期中運用残高は増加したものの、長期金利が低めに推移した影響で国債運用利息が減収となったことを主因として7億37百万円と、前期比4百万円の減収となりました。また、借入有価証券代り金利息は5百万円と、前期比横這いとなりましたほか、有価証券管理業務等の受取手数料収入に関しましても、前期比横這いの5百万円となりました。以上の結果、貸付部門以外の他の部門全体の営業収益は、7億49百万円と前期比4百万円、0.6%の減収となりました。

## (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、震災復興に伴う設備投資や雇用の増加等、内需を中心に経済活動の改善が期待されるものの、欧州債務問題をはじめとした景気の懸念材料が株式相場の上値を重くする展開が見込まれます。

当社は平成23年10月、営業力の強化並びに効率的で有効な人材活用を図る観点から組織体制を改編し、投資家の多様化する資金ニーズ等に適切かつ機動的に対応する体制を強化いたしました。先行き不透明感が続く中、こうした取組みにより今まで以上に貸付金の確保に努めてまいります。

次期の業績につきましては当期並の業績を予想しておりますが、特別利益の剥落により、当期純利益は減益となる見込みです。この結果、営業収益9億円(平成24年3月期 8億98百万円)、営業利益1億10百万円(平成24年3月期 1億16百万円)、経常利益1億60百万円(平成24年3月期 1億60百万円)、当期純利益1億円(平成24年3月期 1億56百万円)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当事業年度末の総資産は、前事業年度末比1億44百万円増加の512億84百万円となりました。未収入金が27億63百万円増加した一方で、短期貸付金が10億36百万円、借入有価証券代り金が11億7百万円減少しております。負債は前事業年度末に比べて6億44百万円減少し、479億24百万円となりました。短期借入金が31億円減少した一方で、コールマネーが25億円増加しております。純資産は前事業年度末比7億88百万円増加の33億60百万円となりました。利益剰余金が1億32百万円増加、その他有価証券評価差額金が6億56百万円増加しております。

以上の結果、自己資本比率は前期の5.0%から6.6%に増加しました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当事業年度末の現金及び現金同等物は、前事業年度末比6億9百万円増加し、9億89百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、15億43百万円の収入超過(前期は17億34百万円の支出超過)となりました。収入の主な内訳は、営業貸付金の減少額10億36百万円、借入有価証券代り金の減少額10億52百万円、コールマネーの増加額25億円です。一方、支出の主な内訳は、借入金の減少31億円です。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、9億10百万円の支出超過(前期は17億15百万円の収入超過)となりました。支出の主な内訳は、投資有価証券の取得2,317億29百万円、差入保証金の差入17億20百万円です。一方、収入の主な内訳は、有価証券及び投資有価証券の償還9億5百万円、投資有価証券の売却2,305億56百万円、差入保証金の回収10億99百万円です。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、23百万円の支出超過(前期は23百万円の支出超過)となりました。これは主に、配当金の支払による支出が23百万円あったことによります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しております。

当社は、公共的使命を持つ金融機関として経営の健全性を確保するために必要な内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当の継続を基本とし、業績等に応じて利益還元を行う方針としており、当期の配当は年間8円とするほか、次期の配当につきましても、現在のところ当期と同じ年間8円を見込んでおります。

## (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成23年6月29日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、公共的役割を担う証券金融の専門機関として、中部地区を中心に、証券・金融の多様なニーズに適切に応えることなどを通じて、証券市場の基盤を支え、以って社会の発展に貢献することを使命としております。

### (2) 経営目標

#### 事業基盤の強化

既存事業の拡充及びサービスの向上に従来以上に努めるとともに、新規事業の開拓に取り組むことなどを通じて、事業基盤の強化を図る。

#### 経営の安定性確保

事業基盤の強化に加え、業務運営の効率化やリスク管理の徹底、自己資本の充実などを通じて、様々な環境変化への対応力を高め、経営の安定性を確保する。

#### 信頼の確立

経営の安定性確保に加え、コンプライアンスの徹底や公共的使命を自覚した役職員の行動等を通じて、社会からの揺るぎない信頼を確立する。

### (3) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、東日本大震災後の復興需要を中心とした経済活動の持ち直しも見られるものの、欧州債務問題や世界的な景気減速懸念等から依然として先行き不透明な状況となっております。

こうした環境の下、当社といたしましては、中部地区における証券金融の専門機関として、証券界及び投資家の多様化する資金ニーズ等に適切かつ機動的に対応すると共に、金融環境等の変化を見極めつつ、資金調達及び運用基盤の拡充についても的確に対応してまいります。また、平成23年10月より、営業力の強化並びに効率的で有効な人材活用を図る観点から組織体制を改編し、これまで以上に時代の変化や多様化・高度化する市場のニーズに積極的に対応できるよう万全を期しております。この他、引続き内部統制システムの構築、社内業務全般におけるリスク管理の強化など、コーポレートガバナンスの強化に努め、社業の発展を期していく所存であります。

4. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 380,050	※1 989,161
有価証券	508,080	300,402
短期貸付金	6,340,450	5,303,964
貸借取引貸付金	548,665	501,541
一般貸付金	※2 5,791,785	※2 4,802,423
貸借取引貸付有価証券	6,439	6,406
借入有価証券代り金	6,279,474	5,172,459
前払費用	17,561	20,777
繰延税金資産	11,708	15,200
未収入金	※1 2,985,158	※1 5,749,064
その他	252,601	244,037
貸倒引当金	△3,754	—
流動資産合計	16,777,770	17,801,474
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,989	34,989
減価償却累計額	△8,436	△9,410
建物(純額)	26,552	25,578
器具備品	41,001	40,200
減価償却累計額	△30,475	△32,811
器具備品(純額)	10,526	7,388
土地	17,800	17,800
有形固定資産合計	54,878	50,767
無形固定資産		
ソフトウェア	201,958	133,885
施設利用権	746	746
無形固定資産合計	202,704	134,631
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 33,169,698	※1 32,715,626
固定化営業債権	20,085	20,085
繰延税金資産	326,327	—
差入保証金	572,522	491,525
その他	35,951	90,511
貸倒引当金	△20,085	△20,085
投資その他の資産合計	34,104,500	33,297,662
固定資産合計	34,362,083	33,483,061
資産合計	51,139,854	51,284,535

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
コールマネー	※1 7,000,000	※1 9,500,000
短期借入金	※1, ※3 38,600,000	※1, ※3 35,500,000
1年内返済予定の長期借入金	2,000,000	—
未払金	423,742	326,040
未払費用	8,115	10,644
未払法人税等	16,471	103,817
貸付有価証券代り金	6,439	6,406
担保金	280,000	131,000
預り金	4,778	7,647
預り有価証券	17,012	6,406
前受収益	9,112	8,416
賞与引当金	16,007	18,465
役員賞与引当金	6,000	6,500
その他	38,454	59,753
流動負債合計	48,426,133	45,685,097
固定負債		
長期借入金	—	2,000,000
繰延税金負債	—	89,939
退職給付引当金	100,448	107,429
役員退職慰労引当金	41,944	41,944
固定負債合計	142,392	2,239,312
負債合計	48,568,525	47,924,410
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	191,000	191,000
圧縮記帳積立金	17,622	18,857
別途積立金	1,530,000	1,530,000
繰越利益剰余金	983,665	1,115,426
利益剰余金合計	2,772,288	2,905,284
自己株式	△5,879	△6,132
株主資本合計	2,966,409	3,099,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△395,080	260,973
評価・換算差額等合計	△395,080	260,973
純資産合計	2,571,328	3,360,125
負債純資産合計	51,139,854	51,284,535



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
貸付金利息	163,272	148,223
貸借取引貸付金利息	4,371	3,787
一般貸付金利息	158,900	144,436
借入有価証券代り金利息	5,781	5,571
受取手数料	6,173	6,079
有価証券貸付料	1,682	1,133
有価証券利息配当金	742,629	737,948
有価証券利息	668,555	659,853
受取配当金	74,073	78,095
営業収益合計	919,538	898,956
営業費用		
支払利息	193,665	191,792
コールマネー利息	39,103	38,588
借入金利息	154,561	153,204
支払手数料	85,767	88,431
計算事務委託手数料	65,561	65,435
その他	20,206	22,995
有価証券借入料	2,056	1,709
営業費用合計	281,489	281,933
営業総利益	638,049	617,023
一般管理費		
報酬及び給料手当	257,271	252,295
退職給付費用	12,700	13,001
賞与引当金繰入額	16,007	18,465
役員賞与引当金繰入額	6,000	6,500
役員退職慰労引当金繰入額	1,997	—
福利厚生費	33,478	33,836
旅費交通費及び通信費	4,062	4,574
賃借料及び管理費	34,995	34,995
減価償却費	75,483	76,394
その他	70,463	60,313
一般管理費合計	512,459	500,377
営業利益	125,589	116,645

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
投資有価証券売却益	1,868,546	1,915,051
その他	2,664	2,855
営業外収益合計	1,871,210	1,917,906
営業外費用		
投資有価証券売却損	1,784,017	1,279,642
デリバティブ取引運用損	48,730	588,342
その他	1	6,264
営業外費用合計	1,832,748	1,874,249
経常利益	164,051	160,302
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,331	—
投資有価証券売却益	—	118,565
特別利益合計	1,331	118,565
特別損失		
固定資産除却損	※1 133	※1 61
投資有価証券評価損	—	1,096
特別損失合計	133	1,157
税引前当期純利益	165,248	277,710
法人税、住民税及び事業税	53,871	123,468
法人税等調整額	8,327	△2,601
法人税等合計	62,198	120,866
当期純利益	103,050	156,843

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,000	50,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
当期首残高	191,000	191,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	191,000	191,000
<b>圧縮記帳積立金</b>		
当期首残高	18,001	17,622
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	—	1,493
圧縮記帳積立金の取崩	△378	△258
当期変動額合計	△378	1,235
当期末残高	17,622	18,857
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	1,530,000	1,530,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,530,000	1,530,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	904,090	983,665
当期変動額		
剰余金の配当	△23,853	△23,847
当期純利益	103,050	156,843
圧縮記帳積立金の積立	—	△1,493
圧縮記帳積立金の取崩	378	258
当期変動額合計	79,575	131,760
当期末残高	983,665	1,115,426
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	2,693,091	2,772,288
当期変動額		
剰余金の配当	△23,853	△23,847
当期純利益	103,050	156,843
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	79,196	132,996
当期末残高	2,772,288	2,905,284

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△5,685	△5,879
当期変動額		
自己株式の取得	△193	△252
当期変動額合計	△193	△252
当期末残高	△5,879	△6,132
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,887,406	2,966,409
当期変動額		
剰余金の配当	△23,853	△23,847
当期純利益	103,050	156,843
自己株式の取得	△193	△252
当期変動額合計	79,002	132,743
当期末残高	2,966,409	3,099,152
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△105,563	△395,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△289,516	656,053
当期変動額合計	△289,516	656,053
当期末残高	△395,080	260,973
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△105,563	△395,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△289,516	656,053
当期変動額合計	△289,516	656,053
当期末残高	△395,080	260,973
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,781,843	2,571,328
当期変動額		
剰余金の配当	△23,853	△23,847
当期純利益	103,050	156,843
自己株式の取得	△193	△252
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△289,516	656,053
当期変動額合計	△210,514	788,796
当期末残高	2,571,328	3,360,125

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	165,248	277,710
減価償却費	75,483	76,394
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,429	2,458
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,572	△3,754
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△30,959	6,981
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△29,358	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△84,529	△753,974
固定資産除却損	133	61
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,096
デリバティブ取引運用損益(△は益)	48,730	588,342
受取利息及び受取配当金	△912,065	△892,429
支払利息	193,665	191,792
その他の損益(△は益)	△68	△221
営業貸付金の増減額(△は増加)	△67,005	1,036,485
借入有価証券代り金の増減額(△は増加)	△6,274,474	1,052,014
コールマネーの増減額(△は減少)	4,000,000	2,500,000
借入金の増減額(△は減少)	600,000	△3,100,000
担保金の増減額(△は減少)	△159,000	△149,000
貸付有価証券代り金の増減額(△は減少)	682	△32
未払消費税等の増減額(△は減少)	△132	—
その他の資産の増減額(△は増加)	30,641	20,799
その他の負債の増減額(△は減少)	△245	6,450
小計	△2,447,395	861,675
利息及び配当金の受取額	931,712	907,816
利息の支払額	△192,173	△189,295
法人税等の支払額	△27,093	△36,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,734,949	1,543,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	200,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△1,366	△1,673
無形固定資産の取得による支出	△24,528	△2,634
投資有価証券の取得による支出	△219,334,910	△231,729,331
投資有価証券の償還による収入	200,000	405,944
投資有価証券の売却による収入	221,013,288	230,556,071
デリバティブ決済による支出	△28,122	△28,277
デリバティブ決済による収入	11,522	10,227
差入保証金の差入による支出	△1,220,000	△1,720,000
差入保証金の回収による収入	900,000	1,099,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,715,883	△910,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△193	△252
配当金の支払額	△23,673	△23,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,867	△23,989
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△42,934	609,111
現金及び現金同等物の期首残高	422,984	380,050
現金及び現金同等物の期末残高	※1 380,050	※1 989,161

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

③ 固定資産の減価償却の方法

(i) 有形固定資産

建物並びに器具備品については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～50年
器具備品	4～15年

(ii) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

④ 引当金の計上基準

(i) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ii) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(iii) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(iv) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(v) 役員退職慰労引当金

平成22年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に相当する退職慰労金を退任時に支給する旨決議いたしました。なお、当該支給予定額を役員退職慰労引当金に計上しております。

⑤ キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

⑥ その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(7) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりです。

担保に供している資産

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
未収入金	2,985,000千円	未収入金	513,700千円
寄託有価証券(注1、3)	14,613,397 〃	寄託有価証券(注1、2、3、5)	12,507,757 〃
投資有価証券(注2)	31,511,461 〃	投資有価証券(注4)	28,700,726 〃
計	49,109,859千円	計	41,722,183千円

当該担保が付されている債務

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
コールマネー	2,000,000千円	コールマネー	1,500,000千円
短期借入金	24,700,000 〃	短期借入金	24,500,000 〃
計	26,700,000千円	計	26,000,000千円

(注1) 寄託有価証券のうち、103,620千円は借入有価証券の担保として差入れておりますが、当事業年度末現在、当該担保に係る借入有価証券の残高はありません。また、短期借入金担保として14,509,777千円を差入れておりますが、そのうち524,380千円については、当事業年度末現在、当該担保に係る短期借入金の残高はありません。

(注2) 投資有価証券のうち、7,031,500千円をコールマネーの担保として差入れておりますが、そのうち2,511,250千円については、当事業年度末現在、当該担保に係るコールマネーの残高はありません。

(注3) 寄託有価証券については、貸借対照表には計上しておりません。

上記のほか、金利スワップ取引担保として定期預金50,000千円を差入れております。

(注1) 寄託有価証券のうち、109,961千円は日中流動性の担保として差入れております。

(注2) 寄託有価証券のうち、102,200千円は現物取引清算基金として差入れております。

(注3) 寄託有価証券のうち、1,826,990千円をコールマネーの担保として差入れておりますが、そのうち408,800千円については、当事業年度末現在、当該担保に係るコールマネーの残高はありません。

(注4) 投資有価証券のうち、5,053,850千円をコールマネーの担保として差入れておりますが、そのうち3,004,200千円については、当事業年度末現在、当該担保に係るコールマネーの残高はありません。

(注5) 寄託有価証券は貸借対照表に計上しておりません。

上記のほか、金利スワップ取引の担保として定期預金98,000千円を差入れております。



※2 一般貸付金のうち、予め契約した極度額の範囲内で貸出する業務を行っておりますが、当該極度額及び貸出未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
極度額	3,885,270千円	3,708,660千円
貸出実行残高	1,414,715 〃	1,281,363 〃
差引	2,470,554千円	2,427,296千円

※3 短期借入金のうち、極度額の範囲内で借入できる契約を締結しておりますが、当該極度額及び借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
極度額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	1,000,000 〃	1,000,000 〃
差引	2,000,000千円	2,000,000千円

4 自由処分権を有する担保受入金融資産の期末時価は次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (成24年3月31日)
再担保差入分	8,361,397千円	7,352,457千円
自己保有分	4,480,504 〃	4,702,893 〃
計	12,841,902千円	12,055,350千円

5 消費貸借契約に基づく借入有価証券の期末時価は次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
担保差入分	6,252,000千円	5,155,300千円
計	6,252,000千円	5,155,300千円

(損益計算書関係)

※1 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
器具備品除却損	133千円	61千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	4,000,000株	—	—	4,000,000株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	24,399株	1,064株	—	25,463株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,064株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,853千円	6円	平成22年3月31日	平成22年6月29日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	その他利益 剰余金	23,847千円	6円	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	4,000,000株	—	—	4,000,000株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	25,463株	1,299株	—	26,762株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,299株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,847千円	6円	平成23年3月31日	平成23年6月29日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月27日の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	その他利益 剰余金	31,785千円	8円	平成24年3月31日	平成24年6月28日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	380,050千円	989,161千円
現金及び現金同等物	380,050千円	989,161千円

## (資産除去債務関係)

## 前事業年度末(平成23年3月31日)

当社は、本社内屋の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## 当事業年度末(平成24年3月31日)

前事業年度末から資産除去債務の状況に変動はありません。なお、当社の資産除去債務は重要性が乏しく、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、当事業年度より開示を省略します。

## (セグメント情報等)

当社の事業は、有価証券を担保とした貸付業務及び有価証券運用業務並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (持分法投資損益等)

持分法対象会社がないため、記載しておりません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	646円95銭	1株当たり純資産額	845円69銭
1株当たり当期純利益	25円92銭	1株当たり当期純利益	39円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,571,328	3,360,125
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る当事業年度末の純資産額(千円)	2,571,328	3,360,125
1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式の数(千株)	3,974	3,973

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	103,050	156,843
普通株式に係る当期純利益(千円)	103,050	156,843
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,975	3,973

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。